

製造業の景況感レポート

日銀短観・PMIから読み解く日本の製造業マインド

作成日：2026年7月26日 | 対象：2026年6月調査（日銀短観） / 2026年6月分（製造業PMI）

エグゼクティブサマリー

2026年6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）が前回比+5ポイントの+22となり、5四半期連続で改善して2018年3月調査以来、約8年ぶりの高水準となった。半導体・AI関連需要の拡大や円安基調が加工業種・素材業種の双方を下支えした。一方、先行き（2026年9月見込み）は+17への低下が見込まれており、中東情勢の悪化に伴う原油高や仕入コストの上昇が懸念材料として意識されている。S&Pグローバル製造業PMIも6月に54.8と6か月連続で節目の50を上回り、2022年1月以来の力強い拡大を記録するなど、ハードデータ・アンケート調査の両面から製造業景況感の改善が確認されている。

+22

大企業製造業 業況判断DI（最近）

前回比 +5pt / 約8年ぶり高水準

+17

大企業製造業
業況判断DI（先行き）

9月見込み / 前回差 - 5pt

54.8

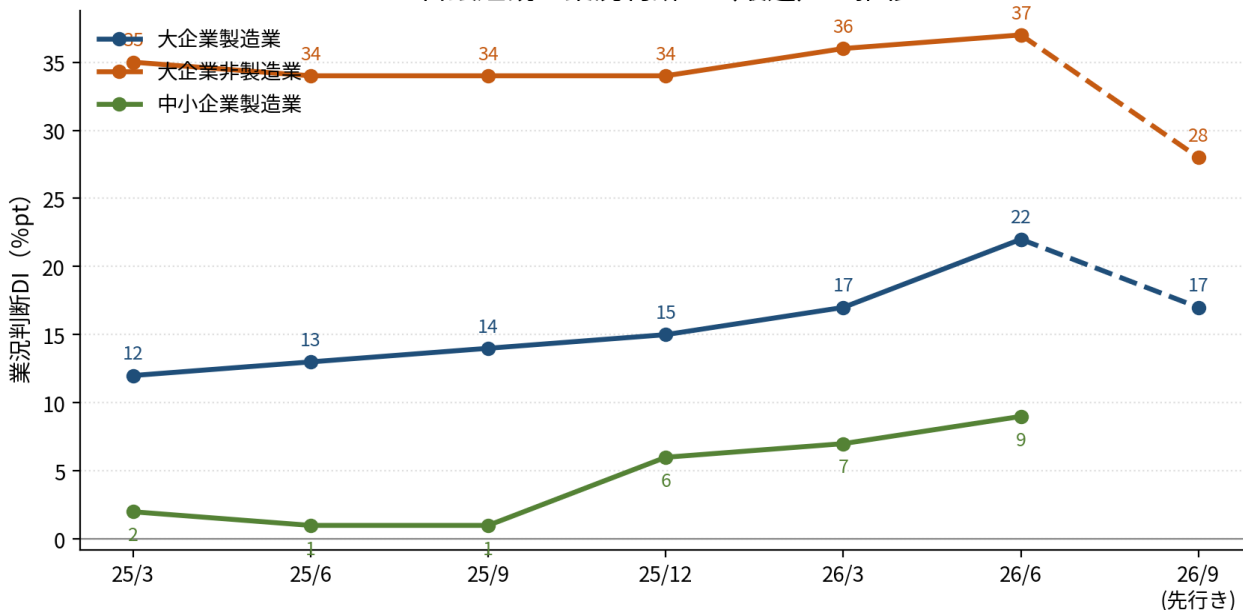
製造業PMI（S&P; Global, 6月）

6か月連続で50超（拡大）

1. 業況判断DIの推移

大企業製造業の業況判断DIは2025年3月調査の+12から、四半期ごとに小幅な改善を続け、2026年6月調査で+22まで上昇した。大企業非製造業は+34～+37の高水準で横ばい圏の推移が続いており、1991年8月以来約35年ぶりの水準に達している。中小企業製造業も+1～2の停滞から+9まで持ち直しており、AI・半導体需要の恩恵が裾野産業にも波及しつつある様子がうかがえる。ただし、いずれの規模・業種でも先行き（9月見込み）は軒並み低下しており、原油高・調達コスト増への警戒感が強いことを示している。

日銀短観：業況判断DI（最近）の推移



2．業種別・規模別の動向

区分	最近（2026年6月）	前回差	先行き（2026年9月見込み）
大企業製造業	+22	+5pt	+17
うち加工業種	改善	+4pt	—
うち素材業種	改善	+4pt	—
大企業非製造業	+37	+1pt	+28
中小企業製造業	+9	+2pt	低下見込み
中小企業非製造業	+15	- 1pt	低下見込み

大企業製造業の内訳を見ると、加工業種・素材業種ともに前回比+4ポイントと均等に改善した。加工業種では生産用機械・業務用機械・電気機械が半導体関連やAI投資需要の拡大を追い風に伸びた一方、素材業種では中東情勢の悪化に伴う原油・石油製品価格の高騰により、窯業・土石製品や石油・石炭製品といった一部業種で業況が悪化するなど、業種間でのばらつきも見られた。

3．製造業PMI（購買担当者景気指数）

S&Pグローバル/auじぶん銀行の製造業PMIは2026年6月に54.8（速報値54.9から下方修正）となり、5月の54.5を上回って高水準を維持した。工場活動は6か月連続で拡大し、生産・新規受注の伸びが加速したことが支えとなっている。生産の伸び率は2022年1月以来2番目の速さ、新規受注も同年1月以来最速のペースで増加した。供給の混乱が続くなかでの顧客の在庫積み増しに加え、中東情勢の緊迫化を受けた将来の価格上昇を見越した駆け込み需要も一因とみられる。雇用は8年超で最も速いペースで増加した一方、投入コストのインフレ率は44か月ぶりの高水準で高止まりし、企業マインドそのものは歴史的な平均を下回る水準にとどまっている。

4．企業収益・設備投資計画

2025年度の大企業の業績は製造業・非製造業ともに増収増益で着地し、製造業の売上高は前年度比+2.4%、経常利益は同+3.2%といずれも前回調査時点の見込みを上回った。2026年度計画については、大企業製造業の設備投資計画が前年度比+10.1%、非製造業が同+12.3%と、いずれも前回調査から大きく上方修正され、全規模全産業ベースでも+6.8%の堅調な計画となっている。省力化投資・更新投資に加え、能力増強投資への需要が引き続き強いことが背景にある。一方で、仕入価格の上昇ペースが販売価格を上回っており、2026年度は増収減益の計画となっている点には注意が必要である。

5．先行きのリスク要因

- 原材料・エネルギーコストの上昇：中東情勢の緊迫化に伴う原油高が、素材業種を中心に採算を圧迫。仕入価格の上昇分を販売価格に十分転嫁できない企業も多い。
- 深刻な人手不足：雇用人員判断DIは全産業でマイナス幅が拡大しており、製造業でも人員不足感が構造的な課題として定着しつつある。

- 為替・金融政策の動向：日銀は2026年6月会合で利上げを決定しており、年内追加利上げの有無が企業マインドや設備投資計画に影響を与える可能性がある。
- 地政学リスクの長期化：米国・イラン情勢の帰趨次第では、供給網の混乱やエネルギー価格の一段の上昇を通じて、先行きDIが示す通り景況感が下押しされるリスクがある。

6 . まとめ

総じて、2026年6月時点の製造業景況感は、日銀短観・PMIのいずれの指標でもここ数年で最も強い水準にあり、AI・半導体関連需要と設備投資意欲の高まりが景況感を押し上げている。他方で、先行きDIの低下や仕入価格の急上昇が示すように、中東情勢に端を発するコスト増と地政学リスクが強弱まだらな回復の持続性を左右する焦点となる。今後は、原油価格の動向、日銀の追加利上げの有無、そして中東情勢の帰趨が、製造業マインドの方向性を占ううえでの重要な変数となる。

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」2026年6月調査、S&Pグローバル／auじぶん銀行製造業PMI、各種報道・調査機関レポートを基にClaudeが作成。本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資判断等を推奨するものではありません。